■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2025年９月11日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド** 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年８月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

第 1 期

決算日 2026年８月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（円換算ベース）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2025年９月11日	10,000	－	－	100.00	－	－	－	19,325
１期(2026年８月28日)	14,650	0	46.5	131.38	31.4	91.1	3.2	87,216

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

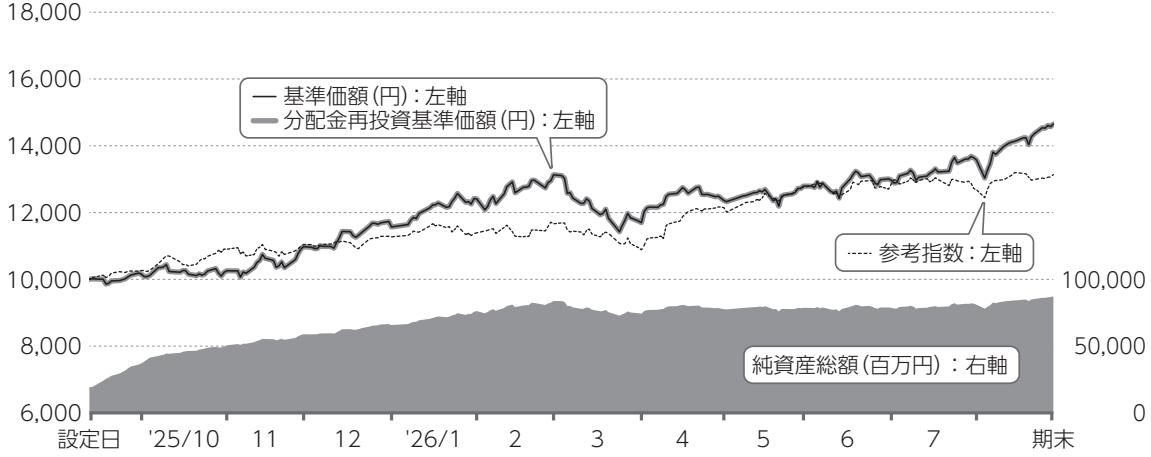
年月日	基準価額		（参考指数）MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（円換算ベース）	騰落率		
（設定日）	円	%		%	%	%
2025年９月11日	10,000	－	100.00	－	－	－
９月末	10,147	1.5	102.65	2.6	89.1	3.4
10月末	10,257	2.6	109.00	9.0	92.0	3.4
11月末	10,980	9.8	110.44	10.4	90.7	3.2
12月末	11,568	15.7	112.73	12.7	92.0	3.1
2026年１月末	12,411	24.1	113.91	13.9	91.0	2.8
２月末	13,132	31.3	116.64	16.6	93.3	2.8
３月末	11,697	17.0	108.83	8.8	92.1	2.9
４月末	12,363	23.6	121.51	21.5	90.9	4.3
５月末	12,792	27.9	127.50	27.5	91.2	4.4
６月末	12,969	29.7	128.61	28.6	91.7	4.0
７月末	13,575	35.8	126.84	26.8	93.6	3.5
（期　末） 2026年８月28日	14,650	46.5	131.38	31.4	91.1	3.2

※騰落率は設定日比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設 定 日	10,000円
期　　末	14,650円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋46.5% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の取引所に上場している株式*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。

なお、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

＊不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

上昇要因

●金価格上昇により金鉱株が上昇するなど、保有する素材セクターの銘柄が堅調に推移したこと

●金利の高止まりにより恩恵を受けた保険銘柄が上昇するなど、保有する金融セクターの銘柄が堅調に推移したこと

投資環境について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドルが円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

2025年においては、高値警戒感が意識される中、レアアース（希土類）や関税率などをめぐる米中間の緊張の高まりにより調整圧力が強まる局面がありました。ただし、AI関連市場への投資に関するニュースが多くみられたことや、決算発表で引き続き好業績が確認されたことから、年末にかけて株式市場は堅調に推移しました。

2026年に入ると、2025年10－12月期の企業業績発表で好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。

しかし、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落する動きがみられました。その後も、米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことによりリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落しました。さらに、応戦したイランがペルシャ湾のホルムズ海峡を事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、世界景気への影響が強く懸念される展開となりました。

4月以降は、米国とイランの紛争をめぐる不透明感の緩和期待や、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが株式市場の支援材料となり、期を通じてみるとグローバル株式市場は上昇しました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル/円は米ドル高・円安となりました。

日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む局面がありました。しかし、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢が意識されていたことに加えて、原油高による日本の貿易収支悪化への懸念などから、期を通じてみると米ドル買い・円売りが優勢となりました。

ポートフォリオについて（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

当ファンド

「ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」を主な投資対象とし、期を通じて高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド

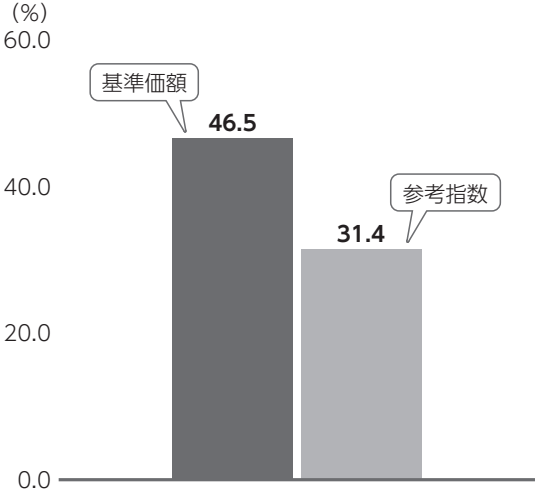
セクター別にみると、素材や金融セクターがプラス寄与しました。中央銀行による強い需要や地政学リスクの高まりによって金価格が上昇したことを受けて、素材セクターの中でも金鉱関連の銘柄が軒並み上昇に貢献しました。また、総じて堅調なマクロ経済や、中東情勢悪化に伴う原油価格上昇を背景に金利が高止まりする環境下で、金融セクターの銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

個別銘柄では、住友金属鉱山が大きく上昇しました。同社は銅・金の採掘を手掛けており、金価格の上昇に加えて、データセンターへの投資拡大に伴う銅需要の高まりが追い風となりました。

投資行動としては、AERCAP HOLDINGS、ELDORADO GOLD、MARTINREA INTERNATIONAL INCなどを購入し、SIRIUSPOINT LTD、EQUINOX GOLD CORPなどは期中に売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第１期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,650

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」を主な投資対象とし、高位に組み入れます。

また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いません。

ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド

今期においては、当ファンドは大きなプラスリターンを獲得しましたが、当ファンドのポートフォリオは依然として極めて割安な水準となっています。

今後、米国・イラン間の和平交渉の行方やホルムズ海峡をめぐる情勢など、先行き不透明感が高まる場合、石油製品等の不足が多種多様な産業に波及し、世界経済に悪影響を及ぼすとみています。そのような場合は、ポートフォリオ内の景気敏感株にとって逆風となる懸念は存在するものの、ディープバリュー銘柄で構成されるポートフォリオは優れたパフォーマンスをあげるポテンシャル(潜在能力)を有していると考えています。

当ファンドにおける主要な保有銘柄・業界見通しについて、以下の通り考えています。

一般消費財：ウィスコンシン州ミルウォーキーにある二輪車メーカーのHARLEY-DAVIDSON INCの本社を訪問し、CEOやCFO、他の役員との面談に加え、主要製造工場の見学を通じて、同社のマーケティングやブランド理念、及びオペレーションへの理解を深めました。その結果、業績回復の初期段階にあるという判断をしております。

ホテル：PARK HOTELS & RESORTS INCは、純資産価値に対して大幅なディスカウント水準で取引されています。従前想定していた通り、ワールドカップや建国250周年記念式典による旅行需要の増加が見込まれることから、同業界のRevPAR(客室1室あたり売上)の動向は堅調でした。また、近年のホテルの供給伸び悩みが、業界の長期的な回復の土台となる可能性があるとみています。

航空機リース：地政学情勢の先行きには依然として不確実性が残るものの、AERCAP HOLDINGSのビジネスモデルは、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻といった過去のショックを乗り越えてきた強靭さを備えています。同社の経営陣が、業界の短期的な混乱期においても、強固な財務基盤を活かして適切な資本配分を実施し、企業価値を持続的に向上させることを期待しています。

金鉱：中東紛争の開始以降、金価格が大幅に調整した背景には、米ドル高の進行や、流動性確保に直面した一部の中央銀行による売却に加えて、リスクオフ(リスク回避)環境に伴い投機筋が利益確定売りを進めている可能性などが挙げられます。一方で長期的な観点では、財政赤字拡大懸念や地政学リスクを背景に、金需要は依然として健在であるとみています。当ファンドで保有するCENTERRA GOLD INCなどの金鉱銘柄は現在のスポット価格を考慮すると、大幅に割り引かれた水準となっており、今後、拡大が見込まれるフリーキャッシュフローを原資とした株主還元を通じて市場での再評価が進むと期待しています。

当ファンドでは有形純資産に対してより深く割り引かれた株価水準で取引されている銘柄の購入を検討しています。今後も引き続き、PBR(株価純資産倍率)の低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングし、保有銘柄と併せて新たな銘柄や業種への投資機会を探ってまいります。

3 お知らせ

約款変更について

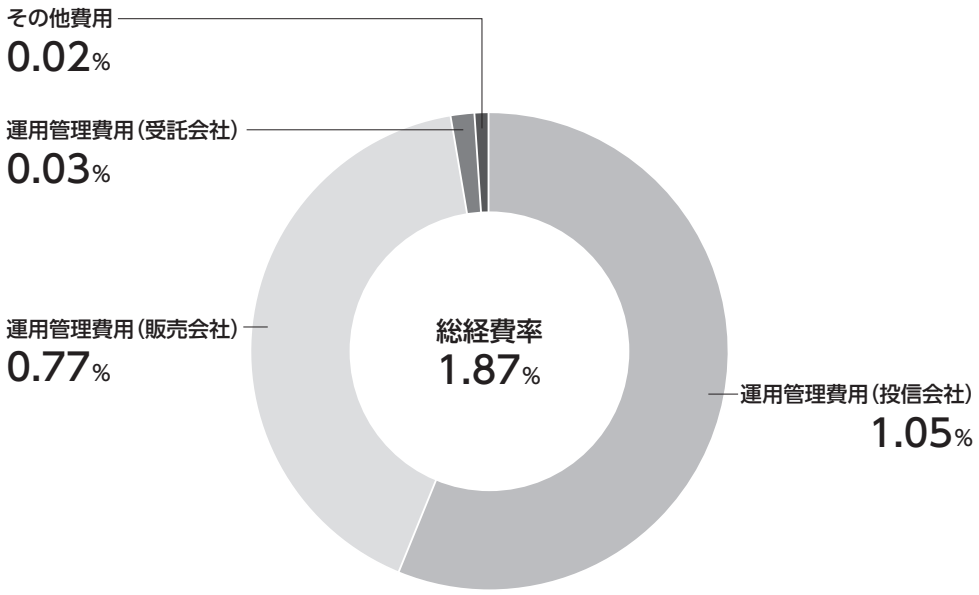
「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。　(適用日：2026年４月１日)

1万口当たりの費用明細（2025年9月11日から2026年8月28日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**215円**	**1.782%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は12,088円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	（122）	（1.008）	
（販　売　会　社）	（90）	（0.743）	
（受　託　会　社）	（4）	（0.032）	
(b) 売買委託手数料	**25**	**0.203**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	（23）	（0.193）	
（先物・オプション）	（−）	（−）	
（投資信託証券）	（1）	（0.011）	
(c) 有価証券取引税	**4**	**0.033**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	（4）	（0.033）	
（公　社　債）	（−）	（−）	
（投資信託証券）	（−）	（−）	
(d) そ の 他 費 用	**2**	**0.019**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	（1）	（0.010）	
（監　査　費　用）	（0）	（0.004）	
（そ　の　他）	（1）	（0.005）	
合　　計	**246**	**2.037**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

当期中の売買及び取引の状況 (2025年９月11日から2026年８月28日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド	65,370,061	68,755,658	7,617,239	10,010,220

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年９月11日から2026年８月28日まで)

項目	当期
	ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	108,280,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,621,796千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等 (2025年９月11日から2026年８月28日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年９月11日から2026年８月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2026年８月28日現在)

親投資信託残高

種類	期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド	57,752,821	86,357,793

※ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンドの期末の受益権総口数は57,752,821,421口です。

投資信託財産の構成

(2026年８月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド	86,357,793	97.7
コール・ローン等、その他	2,016,166	2.3
投資信託財産総額	88,373,960	100.0

※ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（68,731,715千円）の投資信託財産総額（87,153,767千円）に対する比率は78.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.40円、１カナダ・ドル＝115.08円、１イギリス・ポンド＝216.75円、100韓国・ウォン＝11.557円、１ユーロ＝185.70円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月28日現在）

項目	期末
(A) 資産	88,373,960,501円
コール・ローン等	1,230,767,815
ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド(評価額)	86,357,793,870
未収入金	785,398,816
(B) 負債	1,157,938,326
未払解約金	468,489,064
未払信託報酬	686,611,940
その他未払費用	2,837,322
(C) 純資産総額（A－B）	87,216,022,175
元本	59,532,568,320
次期繰越損益金	27,683,453,855
(D) 受益権総口数	59,532,568,320口
１万口当たり基準価額（C／D）	14,650円

※当期における期首元本額19,325,015,763円、期中追加設定元本額57,590,013,251円、期中一部解約元本額17,382,460,694円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年９月11日　至2026年８月28日）

項目	当期
(A) 配当等収益	6,299,070円
受取利息	6,299,070
(B) 有価証券売買損益	23,901,020,163
売買益	27,580,864,712
売買損	△ 3,679,844,549
(C) 信託報酬等	△ 1,231,541,137
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	22,675,778,096
(E) 追加信託差損益金	5,007,675,759
（配当等相当額）	(87,658)
（売買損益相当額）	(5,007,588,101)
(F) 合計（D＋E）	27,683,453,855
次期繰越損益金（F）	27,683,453,855
追加信託差損益金	5,007,675,759
（配当等相当額）	(113,899,872)
（売買損益相当額）	(4,893,775,887)
分配準備積立金	22,675,778,096

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は430,612,988円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,471,900,296円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,203,877,800
(c) 収益調整金	5,007,675,759
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	27,683,453,855
１万口当たり当期分配対象額	4,650.14
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

ドナルド・スミス
グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド

第１期（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

信託期間	無期限（設定日：2025年９月11日）
運用方針	■主として世界の取引所に上場している株式のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（円換算ベース）	期中騰落率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2025年９月11日	10,000	－	100.00	－	－	－	17,392
１期(2026年８月28日)	14,953	49.5	131.38	31.4	92.0	3.3	86,357

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
（設定日）	円	%		%	%	%
2025年９月11日	10,000	－	100.00	－	－	－
９月末	10,162	1.6	102.65	2.6	89.9	3.4
10月末	10,287	2.9	109.00	9.0	92.7	3.4
11月末	11,036	10.4	110.44	10.4	91.4	3.2
12月末	11,652	16.5	112.73	12.7	92.5	3.1
2026年１月末	12,527	25.3	113.91	13.9	91.5	2.8
２月末	13,279	32.8	116.64	16.6	93.6	2.8
３月末	11,838	18.4	108.83	8.8	92.8	2.9
４月末	12,534	25.3	121.51	21.5	91.6	4.3
５月末	12,993	29.9	127.50	27.5	91.6	4.4
６月末	13,195	32.0	128.61	28.6	92.1	4.0
７月末	13,837	38.4	126.84	26.8	93.4	3.5
（期　末）						
2026年８月28日	14,953	49.5	131.38	31.4	92.0	3.3

※騰落率は設定日比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期　末	14,953円
騰落率	＋49.5％

※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

当ファンドは、主として世界の取引所に上場している株式*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。

なお、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

＊不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

上昇要因	・金価格上昇により金鉱株が上昇するなど、保有する素材セクターの銘柄が堅調に推移したこと ・金利の高止まりにより恩恵を受けた保険銘柄が上昇するなど、保有する金融セクターの銘柄が堅調に推移したこと

▶投資環境について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドルが円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

2025年においては、高値警戒感が意識される中、レアアース（希土類）や関税率などをめぐる米中間の緊張の高まりにより調整圧力が強まる局面がありました。ただし、AI関連市場への投資に関するニュースが多くみられたことや、決算発表で引き続き好業績が確認されたことから、年末にかけて株式市場は堅調に推移しました。

2026年に入ると、2025年10－12月期の企業業績発表で好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。

しかし、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落する動きがみられました。その後も、米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことによりリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落しました。さらに、応戦したイランがペルシャ湾のホルムズ海峡を事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、世界景気への影響が強く懸念される展開となりました。

4月以降は、米国とイランの紛争をめぐる不透明感の緩和期待や、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが株式市場の支援材料となり、期を通じてみるとグローバル株式市場は上昇しました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル/円は米ドル高・円安となりました。

日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む局面がありました。しかし、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢が意識されていたことに加えて、原油高による日本の貿易収支悪化への懸念などから、期を通じてみると米ドル買い・円売りが優勢となりました。

▸ポートフォリオについて（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

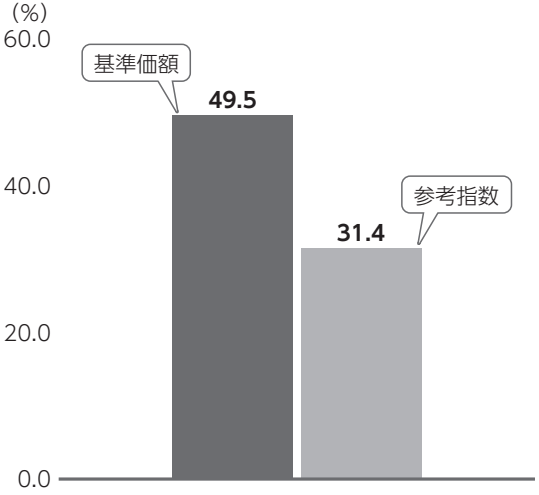
セクター別にみると、素材や金融セクターがプラス寄与しました。中央銀行による強い需要や地政学リスクの高まりによって金価格が上昇したことを受けて、素材セクターの中でも金鉱関連の銘柄が軒並み上昇に貢献しました。また、総じて堅調なマクロ経済や、中東情勢悪化に伴う原油価格上昇を背景に金利が高止まりする環境下で、金融セクターの銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

個別銘柄では、住友金属鉱山が大きく上昇しました。同社は銅・金の採掘を手掛けており、金価格の上昇に加えて、データセンターへの投資拡大に伴う銅需要の高まりが追い風となりました。

投資行動としては、AERCAP HOLDINGS、ELDORADO GOLD、MARTINREA INTERNATIONAL INCなどを購入し、SIRIUSPOINT LTD、EQUINOX GOLD CORPなどは期中に売却しました。

▸ベンチマークとの差異について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

今期においては、当ファンドは大きなプラスリターンを獲得しましたが、当ファンドのポートフォリオは依然として極めて割安な水準となっています。

今後、米国・イラン間の和平交渉の行方やホルムズ海峡をめぐる情勢など、先行き不透明感が高まる場合、石油製品等の不足が多種多様な産業に波及し、世界経済に悪影響を及ぼすとみています。そのような場合は、ポートフォリオ内の景気敏感株にとって逆風となる懸念は存在するものの、ディープバリュー銘柄で構成されるポートフォリオは優れたパフォーマンスをあげるポテンシャル（潜在能力）を有していると考えています。

当ファンドにおける主要な保有銘柄・業界見通しについて、以下の通り考えています。

一般消費財：ウィスコンシン州ミルウォーキーにある二輪車メーカーのHARLEY-DAVIDSON INCの本社を訪問し、CEOやCFO、他の役員との面談に加え、主要製造工場の見学を通じて、同社のマーケティングやブランド理念、及びオペレーションへの理解を深めました。その結果、業績回復の初期段階にあるという判断をしております。

ホテル：PARK HOTELS & RESORTS INCは、純資産価値に対して大幅なディスカウント水準で取引されています。従前想定していた通り、ワールドカップや建国250周年記念式典による旅行需要の増加が見込まれることから、同業界のRevPAR（客室1室あたり売上）の動向は堅調でした。また、近年のホテルの供給伸び悩みが、業界の長期的な回復の土台となる可能性があるとみています。

航空機リース：地政学情勢の先行きには依然として不確実性が残るものの、AERCAP HOLDINGSのビジネスモデルは、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻といった過去のショックを乗り越えてきた強靭さを備えています。同社の経営陣が、業界の短期的な混乱期においても、強固な財務基盤を活かして適切な資本配分を実施し、企業価値を持続的に向上させることを期待しています。

金鉱：中東紛争の開始以降、金価格が大幅に調整した背景には、米ドル高の進行や、流動性確保に直面した一部の中央銀行による売却に加えて、リスクオフ（リスク回避）環境に伴い投機筋が利益確定売りを進めている可能性などが挙げられます。一方で長期的な観点では、財政赤字拡大懸念や地政学リスクを背景に、金需要は依然として健在であるとみています。当ファンドで保有するCENTERRA GOLD INCなどの金鉱銘柄は現在のスポット価格を考慮すると、大幅に割り引かれた水準となっており、今後、拡大が見込まれるフリーキャッシュフローを原資とした株主還元を通じて市場での再評価が進むと期待しています。

当ファンドでは有形純資産に対してより深く割り引かれた株価水準で取引されている銘柄の購入を検討しています。今後も引き続き、PBR（株価純資産倍率）の低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングし、保有銘柄と併せて新たな銘柄や業種への投資機会を探ってまいります。

1万口当たりの費用明細（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	25円	0.204%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(24)	(0.194)	
（投資信託証券）	(1)	(0.011)	
(b) 有価証券取引税	4	0.033	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.033)	
(c) その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(1)	(0.005)	
合計	31	0.252	

期中の平均基準価額は12,227円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

(1) 株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 7,896.87 (1,142.8)	千円 18,748,151 (－)	千株 2,493.9	千円 7,041,380
外国	アメリカ	百株 145,307.18 (1,262.7)	千アメリカ・ドル 321,569 (－)	百株 44,621.06	千アメリカ・ドル 109,319
	カナダ	百株 27,320	千カナダ・ドル 28,506	百株 2,420	千カナダ・ドル 2,638
	イギリス	百株 66,612.99	千イギリス・ポンド 28,544	百株 3,062.4	千イギリス・ポンド 1,454
	韓国	百株 7,340.46 (－)	千韓国・ウォン 35,583,108 (△ 785,473)	百株 －	千韓国・ウォン －
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オランダ	862	5,117	862	5,906
	ドイツ	1,773.51	946	1,773.51	1,961

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
			口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	PARK HOTELS & RESORTS INC	1,834,600	20,392	704,760	10,021

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	108,280,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,621,796千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等 （2025年９月11日から2026年８月28日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年８月28日現在）

(1) 国内株式

銘柄	期末 株数	期末 評価額
	千株	千円
ガラス・土石製品（14.3%）		
太平洋セメント	596.2	2,505,232
非鉄金属（18.0%）		
住友金属鉱山	274.37	3,162,114
金属製品（9.2%）		
東プレ	500.53	1,606,701
輸送用機器（17.2%）		
カヤバ	227.3	1,075,129
本田技研工業	1,143.98	1,947,625
その他製品（5.0%）		
フジシールインターナショナル	264.7	880,127
卸売業（9.3%）		
阪和興業	868.54	1,635,460
証券、商品先物取引業（13.8%）		
野村ホールディングス	1,473.26	2,419,092
サービス業（13.1%）		
ＴＲＥホールディングス	1,196.89	2,299,225
	千株	千円
合計 株数・金額	6,545.77	17,530,709
合計 銘柄数＜比率＞	9銘柄	＜20.3%＞

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄		期末 株数	期末 評価額 外貨建金額	期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）		百株	千アメリカ・ドル	千円	
CITIGROUP INC		1,060.8	14,074	2,243,506	銀行
SM ENERGY CO		4,694.7	17,281	2,754,621	エネルギー
GENWORTH FINANCIAL INC		12,082.4	11,997	1,912,453	保険
MOSAIC CO/THE		6,424	15,263	2,432,989	素材
EVEREST GROUP LTD		307.4	11,609	1,850,517	保険
GENERAL MOTORS CO		2,036	17,546	2,796,871	自動車・自動車部品
HARLEY-DAVIDSON INC		6,050.5	16,844	2,685,027	自動車・自動車部品
JACKSON FINANCIAL INC-A		1,127.1	15,044	2,398,098	金融サービス
M/I HOMES INC		879.5	13,276	2,116,342	耐久消費財・アパレル
COREBRIDGE FINANCIAL INC		4,605.8	15,028	2,395,578	金融サービス
PENNYMAC FINANCIAL SERVICES		1,318.32	9,701	1,546,421	金融サービス
IAMGOLD CORP		10,592	22,815	3,636,737	素材
CENTERRA GOLD INC		15,528.1	37,655	6,002,309	素材
ELDORADO GOLD CORP		7,013.6	33,686	5,369,599	素材
WEST FRASER TIMBER CO LTD		1,427.7	9,851	1,570,270	素材
AERCAP HOLDINGS NV		2,094.1	30,986	4,939,231	資本財
GERDAU SA -SPON ADR		24,706.8	11,612	1,850,984	素材
小計	株数・金額	101,948.82	304,275	48,501,562	
	銘柄数＜比率＞	17銘柄	－	＜56.2%＞	
（カナダ）		百株	千カナダ・ドル	千円	
MARTINREA INTERNATIONAL INC		24,900	25,373	2,919,936	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	24,900	25,373	2,919,936	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	＜3.4%＞	

銘柄		期末 株数	期末 評価額 外貨建金額	期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円	
OSB GROUP PLC		23,288	11,935	2,586,932	金融サービス
METRO BANK HOLDINGS PLC		18,135.99	2,999	650,183	銀行
BELLWAY PLC		2,890	6,259	1,356,798	耐久消費財・アパレル
CONDUIT HOLDINGS LTD		19,236.6	8,646	1,874,205	保険
小計	株数・金額	63,550.59	29,841	6,468,120	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	－	＜7.5%＞	
(韓国)		百株	千韓国・ウォン	千円	
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD		799.61	13,441,444	1,553,535	耐久消費財・アパレル
DAOU TECHNOLOGY INC		20.55	79,014	9,132	金融サービス
WOORI FINANCIAL GROUP INC		6,520.3	21,484,388	2,483,122	銀行
小計	株数・金額	7,340.46	35,004,847	4,045,790	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	－	＜4.7%＞	
合計	株数・金額	197,739.87	－	61,935,409	
	銘柄数＜比率＞	25銘柄	－	＜71.7%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期末 口数	期末 評価額 外貨建金額	期末 評価額 邦貨換算金額	期末 組入比率
(アメリカ)		口	千アメリカ・ドル	千円	%
PARK HOTELS & RESORTS INC		1,129,840	17,749	2,829,315	3.3
小計	口数・金額	1,129,840	17,749	2,829,315	3.3
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	＜3.3%＞	
合計	口数・金額	1,129,840	－	2,829,315	3.3
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	＜3.3%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2026年８月28日現在)

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
株式	79,466,119	91.2
投資証券	2,829,315	3.2
コール・ローン等、その他	4,858,332	5.6
投資信託財産総額	87,153,767	100.0

※期末における外貨建資産（68,731,715千円）の投資信託財産総額（87,153,767千円）に対する比率は78.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.40円、１カナダ・ドル＝115.08円、１イギリス・ポンド＝216.75円、100韓国・ウォン＝11.557円、１ユーロ＝185.70円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月28日現在）

項目	期末
(A) 資産	88,193,310,661円
コール・ローン等	4,530,104,629
株式（評価額）	79,466,119,146
投資証券（評価額）	2,829,315,952
未収入金	1,196,252,247
未収配当金	171,518,687
(B) 負債	1,835,818,959
未払金	1,050,420,143
未払解約金	785,398,816
(C) 純資産総額（A－B）	86,357,491,702
元本	57,752,821,421
次期繰越損益金	28,604,670,281
(D) 受益権総口数	57,752,821,421口
１万口当たり基準価額（C／D）	14,953円

※当期における期首元本額17,392,510,000円、期中追加設定元本額47,977,551,412円、期中一部解約元本額7,617,239,991円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド57,752,821,421円です。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年９月11日　至2026年８月28日）

項目	当期
(A) 配当等収益	1,552,383,723円
受取配当金	1,523,324,648
受取利息	29,055,864
その他収益金	3,211
(B) 有価証券売買損益	26,069,810,091
売買益	27,250,675,854
売買損	△ 1,180,865,763
(C) その他費用等	△ 10,139,668
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	27,612,054,146
(E) 解約差損益金	△ 2,392,980,762
(F) 追加信託差損益金	3,385,596,897
(G) 合計（D＋E＋F）	28,604,670,281
次期繰越損益金（G）	28,604,670,281

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）